

都市 OS を活用した、市民の暮らしやすさと 職員の働きやすさの向上について

愛知県一宮市 廣江 文香



1 はじめに

一宮市は、名古屋市の北西に位置する人口約 38 万人の中核市である。古くから毛織物産業で発展し、「繊維のまち」として知られる。市内には JR・名鉄が通り名古屋へのアクセスが良好で、通勤・通学の拠点としても利便性が高い地域である。木曾川の豊かな自然と都市機能が調和し、子育てや暮らしやすさに配慮したまちづくりを進める。

デジタル分野に関しては、2024 年 7 月、産学官連携のコンソーシアムとして一宮スマートシティ推進協議会（愛称：i-スマ）を発足させ、都市 OS を活用したサービス創出を実現し、様々な分野における地域課題の解決につなげる取組を少しずつ始めたばかりである。都市 OS とは、交通、防災、医療など、まちのさまざまなデータやサービスをつなぎ、安心・安全に連携して動くようにする共通の土台のことである。スマホが iOS や Android という OS の上でいろいろなアプリを動かすように、都市 OS は「まちの OS」として、行政・企業・市民のデータやサービスを連携させ、都市の機能を最適化する。本レポートでは、一宮市における DX（デジタルトランスフォーメーション）の現状と取組を整理するとともに、先進的事例を読み解き、さらに市民の暮らしやすさと職員の働きやすさの双方を向上させるための施策を提案する。

2 デジタルに関する現状と取組

(1) デジタルの普及（図 1）

日本における 2024 年度のインターネット利用者の割合は 85.6%であり、年齢階層別にみると、13～69 歳の各年齢階層で 9 割を上回る。スマートフォンを保有している世帯の割合は 9 割を超え、誰もが情報に触れることができる環境になった。企業のテレワーク導入状況について 2016 年は 13.3%であったが、コロナ禍をきっかけに 2020 年 47.5%、2021 年 51.9%と大幅に上昇し、2024 年は 47.3%とほぼ横ばいである¹。

日本の DX は、ICT（情報通信技術）を基盤に三段階で進化してきた。第一段階は、インターネットやスマートフォンの普及による通信インフラの整備である。これにより ICT が社会の基盤となった。第二段階は、サービスや生活のデジタル化である。行政の電子申請や企業の EC（電子商取引）などが普及したが、これは既存のアナログ業務をデジタルに置き換える効率化が主目的であり、ICT は道具として捉えられていた。現在は第三段階である社会全体での DX 本格展開の真ただ中にある。ここでは単なる効率化を超え、AI や IoT（モノのインターネット）等の先端技術とデータを活用し、新たな価値を創出する動きが加速する。製造、

医療、教育などあらゆる分野で実装が進む。さらにコロナ禍がリモートワークやキャッシュレス決済を定着させ、DX の流れを決定づけた。背景には、人材不足や高齢化といった社会課題を解決する狙いもある。

このように DX は、インフラ整備から効率化、そして価値創造へと進化しており、新しい社会を形成しつつある。

(2) デジタル人材について

社会全体でデジタル改革やデジタル実装を進めていくにあたってはデジタル人材が不可欠であるが、国、地方、企業などあらゆる場面でデジタル人材不足の課題が顕在化している。特に、国際流動性の高い AI 等の新技術に専門性のある人材、洗練化・巧妙化するサイバー攻撃に対応できる高度セキュリティ人材、AI・テクノロジーの実装に必要な制度的検討や業務改革に対応できる人材、小規模市町村のいわゆる「ひとり情シス問題」に見られるような地方公共団体や地域のデジタル改革・デジタル実装を担う人材など、様々なデジタル人材の確保・育成が急務である。

また、日本のデジタル人材については、欧米等と比較して、IT 関連企業に従事する割合が高く、ユーザー企業に従事する割合が低いとの調査結果もあり、変化の極めて早いデジタル技術を現場で十全に活用していく際の課題である。デジタル人材を育成し、更にそうした人材が DX を推進する現場で適切な就業機会を得て、その能力を余すところなく発揮し、それが結果として労働生産性の向上や賃金上昇の改善につながる好循環を生むことが求められる²。

3 本市の現状と取組

(1) 総人口及び地方公共団体の職員数の動態

ア. 全国 (図 2)

日本の総人口は 2070 年に現在の約 7 割に減少し、生産年齢人口も、2024 年約 7,373 万人³、2050 年約 5,540 万人と 25%減少することが見込まれている⁴。また、65 歳以上の人口比率である高齢化率も 2020 年 28.6%、2040 年 34.8%と予測されており、2023 年出生数は約 73 万人を下回り過去最少を記録する⁵など、少子高齢化がますます進むことが見込まれる。地方公共団体の職員数は、1994 年をピークとして、2016 年まで一貫して減少し、その後横ばいから微増傾向にあるものの、2024 年の職員数は 1994 年と比較して 47 万人 (14%) 減少した⁶。2018 年 7 月に取りまとめられた

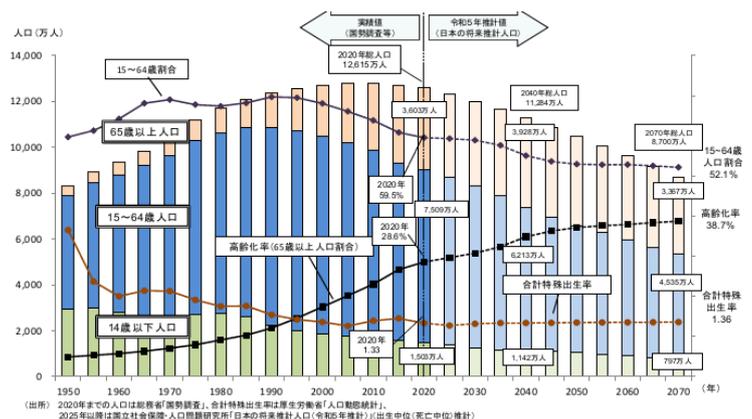


図 1 全国の人口推移

(出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)

自治体戦略 2040 構想研究会（2017・2018 年度）の第 2 次報告では、今後の労働力の供給制約の中、地方公共団体が住民生活に不可欠な行政サービスを提供し続けるためには、職員が、企画立案業務や住民への直接的なサービス提供など職員でなければならない業務に注力できるような環境を作る必要があることを指摘した。

イ. 一宮市（図 3）

一宮市では、2012 年 7 月に最も多い 386,722 人に達して以降、緩やかな人口減少局面に入っている。生産年齢人口（15～64 歳）は実数・構成比ともに一貫して低下して、老年人口（65 歳以上）は今後も実数・構成比ともに増加し続けると見込まれている⁷。職員数については具体的な数値は示されていないものの、団塊世代の退職や採用人数が減少傾向にあることから、全国的な傾向と同様に今後減少することが見込まれる。

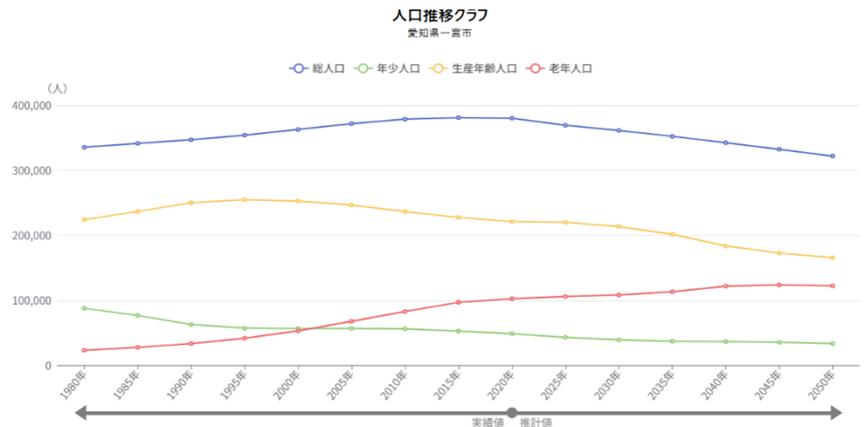


図 2 一宮市の人口推移
 （出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」）

(2) デジタルの取組

一宮市は、一宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略を改訂し、2020 年 3 月に第 2 期一宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。この戦略は、2060 年までを計画期間とする人口の将来展望である人口ビジョンと、その達成に向けて取り組む施策をまとめた第 2 期総合戦略の 2 部構成である。国の総合戦略改訂に伴い、第 2 期総合戦略における地方創生の取組を継続するとともに、デジタルの力を活用して加速化・深化させるために、2024 年 3 月、2024 年度から 2027 年度で取り組むべき計画である一宮市デジタル田園都市構想総合戦略を策定した。

都市 OS に関しての取組については、2024 年 7 月に産学官連携のコンソーシアムとして一宮スマートシティ推進協議会（愛称：i-スマ）が発足した。一宮 DX

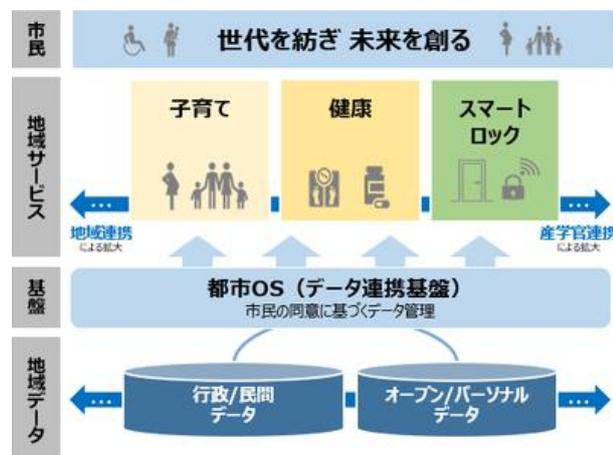


図 3 一宮スマートシティ推進協議会の概要図
 （出典：一宮スマートシティ推進協議会（愛称：i-スマ）について）

の心得（①市民が望むサービスを考える、②産学官で連携する、③市民の同意管理を徹底する、④一人ひとりにあった価値を生む、⑤実証ではなく実装を目指す）を踏まえながら、都市 OS を活用したサービス創出を産学官連携で実現し、様々な分野における地域課題の解決につながる取組の実現を目標にする。データ連携基盤の構築に加え、健康支援アプリ、子育て支援アプリが導入されたものの、サービス間の連携という実装段階にまでは至っておらず、現在も一宮スマートシティ推進協議会の定例会では、実装事業の検討が行われている⁸。

(3) デジタル人材について

一宮市では、デジタル田園都市構想総合戦略を踏まえ、デジタル人材を確保・育成する方針を明示した。例えば、デジタル人材の確保について、2022 年度 CIO（最高情報統括責任者）補佐監として外部人材を登用した。デジタル人材の育成について、若手職員を中心に ICT リーダーを任命し、各課におけるデジタル化を推進、また 2023 年度には管理職員を ICT マネージャーに任命し、行政のデジタル化を加速している。加えて、目まぐるしく変化する社会情勢に対応するため、職員のリスクリング（学びなおし）を促進している。2024 年度からは、人事課が主催する階層別研修において、入職 5 年目程度の職員に対する DX 研修を開催し、若手職員への DX の意識醸成に努めている⁹。市役所内でのデジタル人材の確保・育成はまだ始まったばかりであり、全職員のデジタル知識の習得には至っていない。また、地域全体でのデジタル人材の確保・育成に関してもさらなる取組が求められる。

(4) 財政状況

一宮市の 2025 年度当初予算は一般会計で約 1,443 億 1,000 万円となり、前年度比で約 87 億 7,000 万円（約 6.5%）増額しており、過去最大規模である。デジタル化の推進に伴う投資が求められる一方で、効率化による財政負担の軽減も期待される。デジタル技術の導入により、行政サービスの効率化やコスト削減が見込まれ、長期的には財政の健全化に寄与すると考えられる。

4 先進的事例の現状と取組

(1) 会津若松市の現状と取組

会津若松市は、東日本大震災からの復興を契機に、2013 年地域の持続可能な発展と新産業の創出を目指し、ICT・データ利活用を基盤とした「スマートシティ会津若松」の取組を始めた。地域の知的資源である会津大学や民間企業が連携し、産学官協働のまちづくりモデルを形成する。「デジタル田園都市国家構想」に基づき、デジタル技術の活用によ



る利便性・快適性の向上と、地域内におけるデータ・経済の循環を目指す。「三方良し（市民・企業・地域社会）」の考え方に立脚し、地域経済の自立的な成長と市民の安心・安全な暮らしの両立を図っている。

「スマートシティ会津若松」では、「会津若松+（プラス）」という都市 OS を基盤に、食・農業、観光、決済、ヘルスケア、防災、行政など 6 分野でデジタルサービスを展開している。具体的には、食・農業分野では需給マッチングアプリ「ジモノミッケ」による地産地消の促進や農業所得の向上、観光と決済分野では地域通貨「会津コイン」によるキャッシュレス決済や地域内経済循環に取り組む。ヘルスケア分野ではオンライン診療・健康管理アプリによる医療アクセス向上、防災分野では防災アプリによる住民の避難誘導・安否確認機能の提供、行政分野では手続きナビ「ゆびナビぷらす」による「書かない行政」の実現に取り組む。

進捗管理や評価方法については、利用者アンケートや体験会を通じ、市民の理解度と利用率の向上を図っている。成果として、地域内取引やキャッシュレス利用が増加し、ICT 関連企業の誘致も進展した。

財源の確保方策については、国の交付金、総務省の実証事業、及び民間連携（一般社団法人 AiCT コンソーシアム）による資金・技術支援を組み合わせた複合的財源構成を採用する。地域内企業の参画を促し、事業運営コストの一部を自立的に賄う仕組みの整備も進む。

組織内外の連携については、会津大学、スーパーシティ AiCT コンソーシアム、市役所の三者協定により推進体制を確立した。大学が技術面、企業が実装面、市が制度・運用面を担うことで、産学官の協働が機能している。他地域・民間企業からの視察も多く、オープンな知見共有を推進する。



写真 1.2 現地視察写真 (AiCT コンソーシアム)



図 4.5 上から 1) 需給マッチングサービスのイメージ、2) ヘルスケアサービスのイメージ (出典：会津若松市「あいづわかまつし市政だより別冊」)

市民へのアピールについて、「賢いまちの運営」という理念の下、市民説明会や広報誌、ウェブメディアを通じて丁寧な情報発信を実施する。特に高齢者や子育て世帯など多様な層への利用促進に配慮し、体験を通じた理解を重視する。

以上のように、分野ごとに便利なサービスを作るだけでなく、それらをつなぎ合わせて街全体がスマートになるよう設計されているのが特徴である¹⁰。

(2) 高松市の現状と取組

高松市では、2016年4月にG7の情報通信大臣会合の開催地となったことをきっかけとして、ICT利活用の拡大に向けて、2017年4月に「スマートシティたかまつ」を目標に掲げてICT施策の積極的な展開を始めた¹¹。2019年3月に「スマートシティたかまつ推進プラン(2019～2021)」、2022年3月に「スマートシティたかまつ推進プラン(2022～2024)」が策定された。プランにおける施策は、①持続可能で魅力的なまちづくり、②市民ニーズに応じた行政サービスの効率的な提供、③多様な主体の出会いと協働を促進する仕組みづくり、④誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる環境整備である¹²。

「スマートシティたかまつ」では、「FIWARE」というIoT共通プラットフォームを構築し、防災・観光・交通・環境等の複数分野のデータを収集・蓄積・可視化・分析できる仕組みを導入している。

IoT共通プラットフォームによる実証事業として、防災分野に関しては、水位・潮位センサーを設置し、防災・減災に必要なリアルタイムデータと地図情報等を組み合わせて管理・活用することで、早期の安全対策の実施、災害対応の効率化を図っている。水位・潮位データを収集するほか、気象や通路の通行実績情報など、防災・減災に必要なデータを新たに収集し、IoT共通プラットフォーム上に一元的に表示させる。また2020年度より、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の綾川町並びに観音寺市が負担金方式で、高松市の導入したデータ連携基盤を共同利用することになり、災害時に広域で迅速に情報共有することができるようになった。



写真3 水位センサー

(出典：高松市「事業概要(スマートシティ実現に向けた高松市の取組～データ利活用で未来のまちづくり～)」)

観光分野に関しては、市直営レンタサイクルの自転車 1,250 台のうち 50 台に GPS ロガーを取り付け、起終点や利用経路・行動範囲、移動時刻・滞在時間などのデータを蓄積させ、それらをデータに可視化して、観光施策を展開する。特に外国人観光客の動向を分析し、多言語対応の他、観光客の満足度向上や新たな観光資源を活用した施策を実施する。利用者の出身内訳は韓国 42%、中国 23%、台湾 13%、香港 13%であり、韓国・中国はショッピングの目的地が多く、欧米・香港は周遊範囲が広く、台湾は周遊範囲が狭いなど、一定の傾向が観測できる。「オープンデータ・地理空間データ基盤整備」では、高松市スマートマップ等、インフラ台帳・防災情報を電子化・オープン化し、誰もが利活用可能とする施策を実施する。

進捗管理や評価方法については、成果検証として、協議会内の運営委員会を定期開催し、実証事業の効果やプラットフォーム運営体制の評価が実施される。成果として、防災・観光・まちづくり分野で一定の実装・データ収集運用が開始されており、オープンデータ公開・API 提供も実現した。

財源の確保方策については、国の「データ利活用型スマートシティ推進事業」等の補助金制度を活用しており、地方公共団体・企業・大学等が共同して実証環境を構築している。また、オープンデータ・共通プラットフォームを活用した利活用事業を通じて、将来的には民間受益者による負担や地方公共団体の運営コスト低減を視野に入れた体制整備が求められる。

組織内外の連携については、2017 年 10 月に、産学民官の多様な主体との連携を通じて、IoT 共通プラットフォームを活用した、官民データの収集・分析による地域課題の解決を目指し、スマートシティたかまつ推進協議会を設立した。分野ごとにワーキンググループを組成し、産学民官が連携して、課題の整理から始め、実証事業を重ねながら、社会実装を目指した取組を進める。

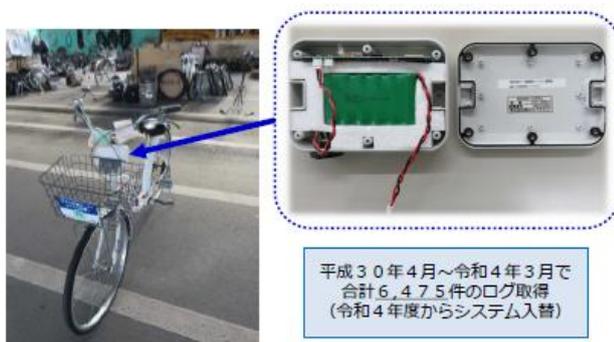


写真 4 市直営レンタサイクル
 (出典：事業概要 (スマートシティ実現に向けた高松市の取組～データ利活用で未来のまちづくり～))



図 6 職員向けダッシュボード画面
 (出典：高松市「事業概要 (スマートシティ実現に向けた高松市の取組～データ利活用で未来のまちづくり～)」)

市民へのアピールについては、市が所有するデータをオープン化し、市民・企業・研究機関が利活用できるよう API・地図アプリ「高松市スマートマップ」などを公開しており、透明性と利便性を訴求している。また、スマートシティたかまつ推進協議会が市民向けのシンポジウムや人材育成講座を開催し、防災・観光・まちづくり等で実用的な取組を見せることで、市民の理解と参加を促進している¹³。

高松市は、初期段階でデータ基盤・API・地図サービスを整備しておくことで、サービス展開や他事業との連携がスムーズになった。防災・観光・交通・福祉など複数分野での取組を実証フェーズで経験した後、まち全体に展開するというアプローチは、他地方公共団体でも取り組みやすいと考えられる。

5 先進的事例の調査を踏まえた一宮市での課題

(1) 市民が抱くデジタル化に対する不安やためらい

デジタル庁「社会のデジタル化やデジタル行政サービスの意識結果の調査」によると、「社会の『デジタル化』について良いと思わない」、「デジタル化に適応できていない」といった声が一定数ある。「社会のデジタル化を良いと思わない人」は約 12%、「社会のデジタル化に適応できていないと思っている人」は約 34%である。また、諸外国と比べて、オンラインサービスに対する満足度が低調であり、デジタルツールを使うことにも消極的であるという調査結果もあることから、デジタル社会を目指すにあたっては、このような状況を念頭に置く必要がある¹⁴。

一宮市では 2024 年の市政アンケートにおいて、オンラインでの公共サービス手続きについて調査している。オンライン手続きを利用しない理由として、40 代以上を中心に「窓口や郵送に慣れている」(44.2%) という回答があった。また、「やり方が分からない」(24.1%)、「オンライン手続きが可能と知らなかった」(19.0%) という情報不足・リテラシー不足も明確であり、単に制度を用意するだけでは利用は進まないのが現状である¹⁵。

今後、公共サービスのオンライン手続きについて、より分かりやすく使いやすいものを提供するとともに、効果的な周知方法についても検討する必要がある。一宮市は MaaS アプリや手続きコンシェルジュなどの導入を進めているが、特に高齢者・デジタル弱者層が抱くデジタル化に対する不安やためらいに対する支援、利用促進、生活実感の可視化が課題として残る。

(2) 労働力不足、デジタル人材の不足

人口減少・少子高齢化とこれに伴う労働力不足は、需給両面から経済成長の制約要因になるとともに、地域の人口密度の低下により公共サービスの生産性の低下をもたらし、最低限必要な公共サービスの維持すらままならなくなることも懸念される。こうした中でも、産業競争力の強化・経済成長の実現を図るとともに、中長期的な公共サービスの維持・強化を実

現するためには、デジタルを最大限活用して、労働力不足・デジタル人材不足を解決することが必要である。

(3) 地域経済循環モデルを実装していない

一宮スマートシティ推進協議会の定例会では実装事業の検討が行われているものの、サービス間の連携という実装段階には至っていない。特に、会津若松市や高松市が示す「地産地消」、「観光・決済の融合」など地域経済をデジタルで循環させることができれば、持続可能な地域経済という仕組みづくりに貢献することができると思う。

6 一宮市の都市 OS 活用に向けての施策提案

(1) 市民へのアプローチ

市民が抱くデジタル化に対する不安やためらいという課題に対して、デジタルを使う前の壁を取り除き、使った後の価値を実感してもらうという二段階のアプローチを提案する。会津若松市では、デジタルを使う前の壁を取り除く取組として AiCT まつり、デジタルを使った後の価値を実感してもらう取組としてスマートシティサポーター制度を活用している。AiCT まつりとは、一般社団法人 AiCT コンソーシアムが主催するイベントで、グルメブース、マルシェ、ステージイベントの他、スマートシティ会津若松のサービス体験、プログラミング体験、小学生向けタイピングバトルなど気軽にデジタル体験ができるイベントである。スマートシティサポーター制度とは、様々なデジタルサービスを体験できる場を提供しながら、SNS などを活用し、スマートシティ会津若松に関する市民間のコミュニケーションを活性化することを通じて、より便利で使いやすいサービスの実装や改良につなげていくものである¹⁶。

会津若松市の事例を参考に、まずデジタルを使う前の壁を取り除く取組として、市役所・図書館・公民館にデジタル相談カウンターを常設し、対面でスマホ操作を伴走支援する仕組みづくりをする。また民間キャリアや大学と連携して、出張型のスマホ教室を商店街や自治会単位でも開催し、デジタル体験の敷居を下げる仕組みを整える。地域の支え合いとデジタル支援を一体化させることが有効な施策である。

続いてデジタルを使った後の価値を実感してもらうと取組として、証明書のオンライン申請や手続きコンシェルジュ等の利便性を市民自身が実感できるよう、利用者の声を紹介・反映する広報をする。広報誌、回覧板、一宮市の SNS などで利用者の声を発信し、市民のコミュニケーションを活性化させ、改善の声に対しては UI/UX の改善、ワンストップ化、利用ガイドの動画化を行い、より便利で使いやすいサービスの実装や改良を徹底的に追求する。

デジタル化への不安は、便利になったという体験が蓄積されることで解消されていく。一宮市は、機能提供にとどまらず、実感性・安心性を重視したやさしいデジタル化を推進する必要がある。

(2) 「人を増やす」発想から「限られた人員で最大の価値を生む」発想への転換

労働力不足、デジタル人材の不足という課題に対して、「人を増やす」発想から「限られた人員で最大の価値を生む」発想への転換を提案する。鍵となるのが都市 OS を中核としたデジタル活用による業務効率化、そして地域全体でのデジタル人材の確保・育成である。

ア. 庁内の業務効率化

市役所内部の業務効率化・自動化を一気に進めるため、AI-OCR、RPA、AI アシスタント、文書自動分類などのツールを全庁的に導入する。都市 OS を基盤に、手続き情報の自動連携、データ入力自動化、バックオフィス業務の標準化を行い、職員 1 人当たりの生産性を引き上げる。これにより、人口減少下でも行政サービスの質を維持できるだけでなく、職員が本来の企画・対話・調整業務に専念できる環境が整い、働きやすさの向上につながる。

イ. 地域全体でのデジタル人材の確保・育成

デジタル人材の確保・育成を市役所単独ではなく、地域全体で行うことを提案する。高松市では、ワーキンググループにおいて、ICT・データ利活用人材の育成環境の向上について検討しており、人材育成講座を可視化フェーズ、アイデア出しフェーズ、対話と交流フェーズという順を追って人材育成を進める案が出ている。具体的には、まず可視化フェーズでは、「かがわ e かみしばいコンテスト」で地域資源や地域課題、地域活性化の取組等の情報を集め、可視化する。続いてアイデア出しフェーズでは、「Web×IoT メイカーズチャレンジ PLUSin 香川」で地域資源活用、地域課題解決、地域活性化のための情報サービス開発を題材とした技術講習会を実施する。対話と交流フェーズでは、「まちのデータ研究室」で開発者がつくったプロトタイプを地域主体での事業化へとつなげるために対話と交流を重ねる。

高松市の事例を参考に、大学・高専・地元企業と連携した一宮 DX 講習会を開催し、学生・社会人・市職員が共通の講義・実践プロジェクトに参加できる仕組みを作ることを提案する。これにより、地域全体で DX 人材の循環を生み出すことができる。

(3) 地域経済循環モデルの実装

地域経済循環モデルを実装していないという課題に対して、会津若松市での地域通貨「会津コイン」によるキャッシュレス決済と地域内経済循環の事例を参考に、以下のような実装内容を提案する。

ア. 地域通貨（デジタル地域ポイント）と連動

地域通貨と連動した地域循環モデルを設計する。例えば、①地産地消の消費にポイント付与、②公共交通利用でポイント付与、③健康増進アプリと連動した健康行動にポイント付与、④商店街イベント・観光来訪のデジタルスタンプ連携などである。これにより、市内の消費循環を可視化し、域外流出の抑制や中心市街地の活性化につなげることができる。

イ. 分野別のデータ利活用

産業特性を踏まえた「分野別データ利活用モデル」を展開する。一宮市は繊維産業を中心としたものづくりの歴史が深く、企業数も多い。この強みを活かし、工業・製造現場での IoT 導入支援、品質管理データの分析、物流最適化など、中小製造業の生産性向上を支える取り組みを推進する。大学や研究機関と連携し、スマートファクトリー・カーボンニュートラルの実証を行うことも可能である。

ウ. 持続可能な財源確保

データ利活用の持続可能な財源確保として、官民連携（PFI/PPP）、データ連携の成果報酬型モデル、事業者参加費、外部補助金の組み合わせを検討する。特に、産学官で事業収益を共有する構造を設けることで、行政の単独負担にならない仕組みをつくることができると考える。

7 おわりに

一宮市は、全国の多くの都市と同様に、人口減少と少子高齢化という大きな社会構造の変化に直面しており、従来と同じやり方では行政サービスの質や地域の活力を維持することが難しい。このような中で都市 OS の活用は、人や財源を増やすことに依存せず、限られた資源で最大の価値を生むためのヒントとなる。市民にとっては、手続きの簡素化や生活に身近なサービスの連携によって暮らしやすさが向上し、一方職員にとっては、業務効率化と企画・調整業務への集中が可能となり、働きやすさの向上につながる。これらの積み重ねは、行政サービスの質を下げることなく、人口減少社会に適応した都市運営を可能にする。さらに、都市 OS を通じたデータ連携が地域経済や産業振興に波及すれば、一宮市は持続的な発展の可能性を持つ都市へと転換できる。

都市 OS は目的ではなく手段である。一宮市が市民・企業・行政の共創を通じてこの基盤を着実に育てていくことができれば、人口減少下においても選ばれ続ける都市として、安定的かつ持続可能な発展を遂げることが可能であると考えます。

8 謝辞

本レポート作成に際し、ご指導いただいた田村秀先生をはじめ、ご協力いただきましたすべての方々にお礼申し上げます。

¹総務省「令和 6 年版情報通信白書」

https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/250530_1.pdf

(最終閲覧日：2025 年 12 月 26 日)

² デジタル庁「デジタル社会の実現に向けた重点計画 2025 年 6 月 13 日」

³総務省「人口推計（2024 年（令和 6 年）10 月 1 日現在）」

⁴国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和 5 年度推計）」

⁵厚生労働省「令和 5 年（2023）人口動態統計（確定数）」

⁶総務省「令和 6 年地方公共団体定員管理調査結果」

https://www.soumu.go.jp/main_content/000983456.pdf

（最終閲覧日：2025 年 12 月 26 日）

⁷一宮市「第 7 次一宮市総合計画」

⁸一宮市「一宮市デジタル田園都市構想総合戦略」2024 年 3 月

⁹一宮市「一宮市 DX 推進計画」2025 年 3 月

¹⁰会津若松市「「スマートシティ会津若松」の取組とビジョン」

¹¹高松市「スマートシティたかまつ推進プラン 2019～2021」

¹²高松市「スマートシティたかまつ推進プラン 2022～2024」

¹³高松市「事業概要（スマートシティ実現に向けた高松市の取組～データ利活用で未来のまちづくり～）」

¹⁴デジタル庁「社会のデジタル化やデジタル行政サービスの意識結果の調査」

¹⁵一宮市「2024 年市政アンケート」

¹⁶会津若松市「AiCT まつり 2025 春」について

<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2025031400016/>

（最終閲覧日：2025 年 12 月 26 日）

【視察先】

一般社団法人 AiCT コンソーシアム 福島県会津若松市東栄町 1-7 7